



2023年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年9月12日

上場会社名 株式会社丸千代山岡家
コード番号 3399 URL <http://www.yamaokaya.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一由 聡

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 太田 真介

TEL 029-896-5800

四半期報告書提出予定日 2022年9月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の業績(2022年2月1日～2022年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	7,997		11		27		92	
2022年1月期第2四半期	7,204	8.4	86		101		198	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	37.82	37.78
2022年1月期第2四半期	81.36	80.14

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期第2四半期	7,814	2,135	27.3	872.11
2022年1月期	6,702	2,227	33.0	905.00

(参考)自己資本 2023年1月期第2四半期 2,135百万円 2022年1月期 2,211百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期		0.00		16.00	16.00
2023年1月期		0.00			
2023年1月期(予想)				16.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,527	9.3	520	73.6	550	59.6	290	54.3	118.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年1月期2Q	2,514,100 株	2022年1月期	2,508,500 株
2023年1月期2Q	65,077 株	2022年1月期	65,047 株
2023年1月期2Q	2,448,123 株	2022年1月期2Q	2,433,970 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式が含まれています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
3. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、3月のまん延防止等重点措置の解除以降、政府や自治体による各種施策の効果もあり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の両立が図られ、企業活動及び個人消費は厳しい状況ながらも持ち直しの動きが見られる一方で、ロシアによるウクライナ侵攻等の地政学的リスクが長期化していることや円安進行の影響もあり、原油などのエネルギー資源や原材料価格の高騰が続いており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、3月のまん延防止等重点措置の解除以降、ゴールデンウィークなどの大型連休で3年ぶりに行動制限が緩和され、経営環境は緩やかな回復基調が見られるものの、ウクライナ情勢の長期化等の地政学的リスクや円安の進行によるエネルギー資源や原材料価格の高騰など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当第2四半期累計期間におきましては、「“ありがとう”を創る」という全社スローガンのもと、ご来店いただくお客様、従業員、取引先など様々なステークホルダーの皆様と互いに感謝しあえる関係性をつくり、さらなる事業の発展を推進するため、引き続きQSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の向上を重要課題としております。

売上高につきましては、お客様に選んでいただける店舗作りを目的として、スタンダードオペレーションの徹底、QSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の向上のための従業員トレーニングについては、トレーニングセンターにおいて内容を充実し店舗責任者からパート・アルバイトまで体系的に実施しております。また、QSC向上を目的とした社内コンテストの開催、期間限定メニューの定期的実施による顧客満足度の向上、モバイルコンテンツを使用した販売促進策やSNSを利用した新店オープンや新商品販売のご案内等のブランディングによる来店動機の喚起などを継続的に行っております。さらに同感染症拡大防止への取り組みとして全店舗従業員の毎日の健康チェックの実施、マスク着用及びアルコール消毒の徹底、消毒液の設置、飛沫感染防止用間仕切りを設置など、感染予防対策を通じて既存顧客の満足度や安心感の向上と新規顧客の獲得に努めております。同感染症拡大防止に伴う営業時間短縮の影響があったものの、まん延防止等重点措置の解除後は行動制限も緩和されたことから、売上高は計画を上回ることとなりました。

コスト面につきましては、需給バランスや価格高騰に伴う原材料価格の変動が継続しており、引き続き厳格なロス管理を行っております。人件費につきましては、引き続き適切なワークスケジュール管理を行い適正化に努めております。エネルギーコストにつきましては様々な影響により上昇傾向となっておりますが、設備使用の適正化や省エネ設備に切り替えることなどにより使用量の削減等を行っております。主要コストを含めその他店舗管理コストにつきましても、引き続き徹底した効率化を図っておりますが、時給上昇などを主因とした人件費の増加やロシアのウクライナ侵攻などに起因する原材料価格及びエネルギーコストの高騰が続いていることなどもあり、販売費及び一般管理費は計画を上回ることとなりました。

なお、当第2四半期会計期間の新規店舗展開は東海地区に山岡家を2店舗の出店を行ったことにより、当第2四半期会計期間の店舗数は173店舗となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は同感染症拡大防止に伴う営業自粛の影響はありましたが、7,997,325千円（前年同期は7,204,805千円）、経常利益は各種コスト上昇の影響が大きく27,812千円（前年同期は101,484千円）となりました。また、特別利益において、同感染症拡大防止に伴う休業協力金等の助成金の収入を127,283千円計上したことなどにより、四半期純利益は92,581千円（前年同期は198,016千円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第2四半期累計期間の売上高は9,457千円減少し、売上原価は56,965千円増加し、販売費及び一般管理費は59,665千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は6,757千円それぞれ減少しております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における財政状態は、総資産が7,814,877千円と前事業年度末と比較して1,112,693千円の増加となりました。資産の増減の主な内訳は、現金及び預金220,848千円の増加、有形固定資産670,029千円の増加であります。負債は、5,679,060千円と前事業年度末と比較して1,204,415千円の増加となりました。負債の増減の主な内訳は、未払金212,540千円の増加、長期借入金（1年内を含む）701,968千円の増加であります。純資産は、前事業年度末と比較して91,721千円減少いたしました。純資産の増減の主な内訳は、収益認識会計基準等の適用による利益剰余金の期首残高137,780千円の減少及び四半期純利益92,581千円であります。この結果、当第2四半期会計期間末における純資産は、2,135,817千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して205,848千円増加し、1,665,238千円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、333,237千円(前年同期は326,170千円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が154,687千円、減価償却費が201,466千円、法人税等の支払額が190,074千円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、836,384千円(前年同期は190,830千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が798,971千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により得られた資金は、708,995千円(前年同期は30,738千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が298,032千円、社債の償還による支出が165,000千円に対して、新規の長期借入れによる収入が1,000,000千円あったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、前回発表(2022年3月16日)の通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528,391	1,749,240
売掛金	39,745	87,351
店舗食材	538,390	608,458
仕掛品	—	13,680
原材料及び貯蔵品	38,827	43,635
前払費用	108,633	129,943
その他	29,533	24,099
流動資産合計	2,283,522	2,656,410
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,077,399	2,209,597
構築物（純額）	446,960	490,699
土地	443,946	854,623
建設仮勘定	42,205	62,886
その他（純額）	185,097	247,831
有形固定資産合計	3,195,609	3,865,638
無形固定資産		
その他	50,526	49,915
無形固定資産合計	50,526	49,915
投資その他の資産		
投資有価証券	17,205	18,893
敷金及び保証金	602,141	595,801
保険積立金	289,606	306,307
繰延税金資産	180,866	240,561
その他	82,706	81,348
投資その他の資産合計	1,172,526	1,242,913
固定資産合計	4,418,662	5,158,467
資産合計	6,702,184	7,814,877

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	439,862	515,821
短期借入金	28,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	527,594	660,522
1年内償還予定の社債	295,000	300,000
リース債務	1,729	1,773
未払金	852,549	1,065,089
未払法人税等	222,045	98,000
販売促進引当金	67,200	—
契約負債	—	274,646
資産除去債務	8,437	—
その他	155,054	192,144
流動負債合計	2,597,473	3,167,998
固定負債		
長期借入金	1,056,189	1,625,229
社債	730,000	760,000
リース債務	4,061	3,163
資産除去債務	5,618	6,117
役員株式給付引当金	41,436	41,436
その他	39,865	75,114
固定負債合計	1,877,171	2,511,061
負債合計	4,474,644	5,679,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	321,588	325,832
資本剰余金	336,883	341,127
利益剰余金	1,657,827	1,572,711
自己株式	△103,406	△103,464
株主資本合計	2,212,892	2,136,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,563	△390
評価・換算差額等合計	△1,563	△390
新株予約権	16,210	—
純資産合計	2,227,539	2,135,817
負債純資産合計	6,702,184	7,814,877

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
売上高	7,204,805	7,997,325
売上原価	1,925,253	2,219,465
売上総利益	5,279,551	5,777,859
販売費及び一般管理費	5,192,912	5,766,611
営業利益	86,639	11,248
営業外収益		
受取利息	1,396	1,044
受取保険料	7,211	5,878
受取賃貸料	4,858	5,816
受取手数料	18,470	19,382
その他	2,823	3,227
営業外収益合計	34,759	35,348
営業外費用		
支払利息	12,401	13,865
社債発行費	5,230	3,217
その他	2,282	1,703
営業外費用合計	19,914	18,785
経常利益	101,484	27,812
特別利益		
固定資産売却益	108	-
資産除去債務戻入益	-	1,195
新株予約権戻入益	2,304	7,726
受取保険金	60,459	-
助成金収入	183,720	127,283
特別利益合計	246,592	136,205
特別損失		
減損損失	6,703	3,198
固定資産除却損	1,136	730
店舗閉鎖損失	5,500	5,400
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,640	-
訴訟和解金	26,000	-
特別損失合計	41,979	9,329
税引前四半期純利益	306,097	154,687
法人税等	108,080	62,105
四半期純利益	198,016	92,581

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	306,097	154,687
減価償却費	197,974	201,466
減損損失	6,703	3,198
新株予約権戻入益	△2,304	△7,726
店舗閉鎖損失	5,500	5,400
受取利息及び受取配当金	△1,915	△1,503
助成金収入	△183,720	△127,283
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	2,300	—
支払利息	12,401	13,865
受取保険金	△60,459	—
社債発行費	5,230	3,217
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	880	—
固定資産除売却損益 (△は益)	1,027	730
資産除去債務戻入益	—	△1,195
訴訟和解金	26,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,458	△47,606
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△111,396	△88,556
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	12,709	△11,707
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△3,265	1,188
仕入債務の増減額 (△は減少)	119,893	75,959
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△109,530	233,893
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△569	△569
小計	208,098	407,458
利息及び配当金の受取額	1,915	1,503
利息の支払額	△12,254	△12,933
訴訟和解金の支払額	△26,000	—
法人税等の支払額	△89,768	△190,074
助成金の受取額	183,720	127,283
保険金の受取額	60,459	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,170	333,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,000	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△153,762	△798,971
無形固定資産の取得による支出	△600	△3,500
投資有価証券の取得による支出	△101	△1
その他	△18,366	△18,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,830	△836,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	32,000
長期借入れによる収入	400,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△335,338	△298,032
社債の発行による収入	344,769	196,782
社債の償還による支出	△330,000	△165,000
割賦債務の返済による支出	△19,296	△16,222
リース債務の返済による支出	△811	△853
株式の発行による収入	29	5
自己株式の取得による支出	—	△57
配当金の支払額	△38,613	△39,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,738	708,995
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	166,078	205,848
現金及び現金同等物の期首残高	1,359,652	1,459,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,525,730	1,665,238

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客に発行した無料引換券の使用について、従来は、無料引換券の使用による費用負担に備えるため、将来使用されると見込まれる額を「販売促進引当金」として計上しておりましたが、発行した無料引換券を履行義務として識別し、取引価格から将来顧客により行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識する方法に変更しております。また、従来は、無料引換券の使用による費用負担額を販売促進費として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、履行義務に対応する費用として売上原価に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期累計期間の売上高は9,457千円減少し、売上原価は56,965千円増加し、販売費及び一般管理費は59,665千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は6,757千円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は137,780千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、第1四半期会計期間より、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「販売促進引当金」は「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託 (BBT) の導入)

当社は、2018年4月26日開催の第25期定時株主総会決議に基づき、2018年6月25日より、当社取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。）に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、取締役に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従い、受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。

なお、当第2四半期会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、83,197千円、51,400株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

3. 補足情報

地域別売上高の状況

	前第2四半期 (2022年1月期第2四半期)			当第2四半期 (2023年1月期第2四半期)			(参考) 2022年1月期		
	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)
ラーメン事業									
北海道	51	1,984,625	27.5	52	2,180,063	27.2	52	4,224,220	27.9
茨城県	18	863,553	12.0	18	857,619	10.7	18	1,709,518	11.3
栃木県	9	414,169	5.7	8	405,047	5.1	9	801,371	5.3
埼玉県	12	686,093	9.5	12	733,796	9.2	12	1,417,047	9.4
千葉県	15	630,870	8.8	16	803,613	10.0	15	1,373,500	9.1
群馬県	8	360,315	5.0	8	374,503	4.7	8	727,257	4.8
東京都	1	52,925	0.7	1	76,735	1.0	1	125,741	0.8
宮城県	3	127,269	1.8	4	191,888	2.4	4	310,821	2.1
静岡県	6	306,373	4.3	7	318,363	4.0	6	609,800	4.0
福島県	4	158,344	2.2	4	156,888	2.0	4	316,855	2.1
神奈川県	3	149,989	2.1	3	197,052	2.5	3	340,777	2.3
岐阜県	2	27,302	0.4	1	30,908	0.4	3	50,937	0.3
山梨県	4	168,503	2.3	4	190,270	2.4	4	353,006	2.2
山形県	2	54,798	0.8	2	62,421	0.8	2	116,523	0.8
愛知県	7	270,478	3.7	7	316,493	3.9	7	591,538	3.9
三重県	2	93,655	1.3	3	108,898	1.4	2	192,207	1.3
長野県	3	114,429	1.6	3	126,201	1.6	3	250,255	1.7
岩手県	1	49,943	0.7	1	59,208	0.7	1	108,939	0.7
秋田県	2	93,668	1.3	2	104,391	1.3	2	200,364	1.3
青森県	3	112,492	1.6	3	116,298	1.4	3	237,332	1.6
富山県	1	66,389	0.9	1	55,514	0.7	1	123,454	0.8
石川県	-	-	-	1	48,364	0.6	1	2,578	0.0
兵庫県	2	56,290	0.8	2	81,294	1.0	2	137,314	0.9
福岡県	1	27,212	0.4	1	36,739	0.4	1	59,978	0.4
新潟県	5	178,118	2.5	5	174,159	2.2	5	371,685	2.5
福井県	1	60,950	0.8	1	43,179	0.5	1	113,513	0.8
岡山県	1	15,010	0.2	1	61,446	0.8	1	90,518	0.6
その他	2	81,030	1.1	2	85,962	1.1	3	165,268	1.1
総合計	169	7,204,805	100.0	173	7,997,325	100.0	174	15,122,330	100.0

(注) 店舗数には閉店分も含まれており、各期末時点での店舗数とは一致しておりません。